



平成23年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年11月12日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社 福岡中央銀行

コード番号 8540 URL <http://www.fukuokachuo-bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 末松 修

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 中島 健二

TEL 092-751-4429

四半期報告書提出予定日 平成22年11月26日

配当支払開始予定日

平成22年12月6日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期(中間期)の業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期中間期	5,308	△1.1	382	174.8	207	239.3
22年3月期中間期	5,372	△5.7	139	△64.8	61	△73.5

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期中間期	7.65	—
22年3月期中間期	2.27	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期中間期	465,730	19,725	4.2	727.36	8.67
22年3月期	445,542	18,738	4.2	690.64	8.75

(参考) 自己資本 23年3月期中間期 19,725百万円 22年3月期 18,738百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
23年3月期	—	2.50	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,400	△4.2	600	11.5	300	15.8	11.06

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)当中間期における「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期中間期	27,371,605株	22年3月期	27,371,605株
② 期末自己株式数	23年3月期中間期	252,784株	22年3月期	240,462株
③ 期中平均株式数(中間期)	23年3月期中間期	27,123,763株	22年3月期中間期	27,160,351株

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間財務諸表を作成していません。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
3. 中間財務諸表	3
(1) 中間貸借対照表	3
(2) 中間損益計算書	4
(3) 中間株主資本等変動計算書	5
(4) 継続企業の前提に関する注記	8

※ 平成23年3月期 中間決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当中間期の経営成績につきましては、経常収益は、資金運用収益や役員取引等収益は増加したものの、その他経常収益の減少等を主因に前年同期比64百万円減少し53億8百万円となりました。

一方、経常費用は、資金調達費用やその他経常費用の減少等を主因に前年同期比3億7百万円減少し49億26百万円となりました。

その結果、経常利益は、前年同期比2億43百万円増加の3億82百万円となり、中間純利益につきましても前年同期比1億46百万円増加の2億7百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(主要勘定の状況)

当中間期末の主要勘定残高につきましては、預金及び譲渡性預金は、前事業年度末比168億円増加の4,308億37百万円となり、貸出金につきましても、前事業年度末比43億77百万円増加の3,302億1百万円となりました。有価証券につきましては、前事業年度末比66億51百万円増加の932億76百万円となりました。

(資産、負債および純資産の状況)

資産につきましては、現金預け金や有価証券、貸出金等の増加により、前事業年度末比201億88百万円増加の4,657億30百万円となりました。

負債につきましては、預金及び譲渡性預金等の増加により前事業年度末比192億1百万円増加の4,460億5百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加等により、前事業年度末比9億87百万円増加の197億25百万円となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期通期の業績予想につきましては、平成22年10月27日に公表いたしました、経常収益104億円、経常利益6億円、当期純利益3億円を見込んでおります。

2. その他の情報

(1) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準)

当中間期から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益は0百万円、税引前中間純利益は27百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は35百万円であります。

3. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間会計期末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	30,203	14,407
コールローン	—	6,200
買入金銭債権	1	0
商品有価証券	—	67
有価証券	93,276	86,625
貸出金	330,201	325,824
外国為替	160	129
その他資産	1,184	1,063
有形固定資産	13,519	13,370
無形固定資産	100	102
繰延税金資産	2,337	2,920
支払承諾見返	256	300
貸倒引当金	△5,511	△5,471
資産の部合計	465,730	445,542
負債の部		
預金	425,918	410,887
譲渡性預金	4,919	3,150
借入金	9,400	6,900
その他負債	2,509	2,571
未払法人税等	126	58
資産除去債務	35	—
その他の負債	2,347	2,513
役員退職慰労引当金	246	218
睡眠預金払戻損失引当金	109	122
再評価に係る繰延税金負債	2,645	2,653
支払承諾	256	300
負債の部合計	446,005	426,804
純資産の部		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金	1,203	1,203
資本準備金	1,203	1,203
利益剰余金	12,285	12,135
利益準備金	1,396	1,396
その他利益剰余金	10,889	10,738
固定資産圧縮積立金	479	481
別途積立金	9,975	9,775
繰越利益剰余金	434	482
自己株式	△113	△108
株主資本合計	15,876	15,730
その他有価証券評価差額金	△13	△865
土地再評価差額金	3,862	3,872
評価・換算差額等合計	3,848	3,007
純資産の部合計	19,725	18,738
負債及び純資産の部合計	465,730	445,542

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
経常収益	5,372	5,308
資金運用収益	4,721	4,802
(うち貸出金利息)	4,130	4,036
(うち有価証券利息配当金)	581	747
役務取引等収益	370	426
その他業務収益	1	14
その他経常収益	279	65
経常費用	5,233	4,926
資金調達費用	642	528
(うち預金利息)	637	519
役務取引等費用	364	356
その他業務費用	—	0
営業経費	3,233	3,356
その他経常費用	991	684
経常利益	139	382
特別損失	41	48
固定資産処分損	18	4
減損損失	22	18
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	26
税引前中間純利益	97	333
法人税、住民税及び事業税	9	129
法人税等調整額	26	△2
法人税等合計	35	126
中間純利益	61	207

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,500	2,500
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	2,500	2,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,203	1,203
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	1,203	1,203
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,396	1,396
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	1,396	1,396
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	485	481
当中間期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1	△1
当中間期変動額合計	△1	△1
当中間期末残高	483	479
別途積立金		
前期末残高	9,775	9,775
当中間期変動額		
別途積立金の積立	—	200
当中間期変動額合計	—	200
当中間期末残高	9,775	9,975
繰越利益剰余金		
前期末残高	355	482
当中間期変動額		
剰余金の配当	△67	△67
中間純利益	61	207
土地再評価差額金の取崩	—	10
固定資産圧縮積立金の取崩	1	1
別途積立金の積立	—	△200
当中間期変動額合計	△4	△47
当中間期末残高	350	434

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	12,011	12,135
当中間期変動額		
剰余金の配当	△67	△67
中間純利益	61	207
土地再評価差額金の取崩	—	10
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当中間期変動額合計	△6	150
当中間期末残高	12,005	12,285
自己株式		
前期末残高	△95	△108
当中間期変動額		
自己株式の取得	△1	△4
当中間期変動額合計	△1	△4
当中間期末残高	△96	△113
株主資本合計		
前期末残高	15,620	15,730
当中間期変動額		
剰余金の配当	△67	△67
中間純利益	61	207
自己株式の取得	△1	△4
土地再評価差額金の取崩	—	10
当中間期変動額合計	△7	145
当中間期末残高	15,612	15,876
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,687	△865
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,413	852
当中間期変動額合計	1,413	852
当中間期末残高	△1,273	△13
土地再評価差額金		
前期末残高	3,872	3,872
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	△10
当中間期変動額合計	—	△10
当中間期末残高	3,872	3,862
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,185	3,007
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,413	841

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
当中間期変動額合計	1,413	841
当中間期末残高	2,599	3,848
純資産合計		
前期末残高	16,806	18,738
当中間期変動額		
剰余金の配当	△67	△67
中間純利益	61	207
自己株式の取得	△1	△4
土地再評価差額金の取崩	—	10
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,413	841
当中間期変動額合計	1,405	987
当中間期末残高	18,211	19,725

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

平成23年3月期
中間決算説明資料

株式会社 福岡中央銀行

【 目 次 】

I 平成23年3月期 中間決算の概況	
1. 損益状況	1
2. 業務純益	2
3. 利鞘	
《参考》国内部門の利鞘	
4. 有価証券関係損益	
5. 有価証券評価損益	3
6. 自己資本比率(国内基準)	4
7. ROE	
II 貸出金等の状況	
1. リスク管理債権の状況	5
2. 貸倒引当金等の状況	
3. リスク管理債権に対する引当率	
4. 金融再生法開示債権	6
5. 金融再生法開示債権の保全状況	
《参考》金融再生法開示債権の保全内訳	
《参考》自己査定結果(分類額)	
自己査定結果(債務者区分別残高)	
6. 業種別貸出状況等	7
① 業種別貸出金	
② 業種別リスク管理債権	
③ 消費者ローン残高	
④ 中小企業等貸出比率、残高	
7. 国別貸出状況等	8
8. 預金、貸出金の残高	
《参考》個人、法人別預金内訳	
《参考》信用保証協会保証付融資残高	
9. 役員員数及び拠点数	
III. 追加質問項目	
1. 自己資本について	9
2. 業務純益について	
3. 不良債権について	
4. 保有株式について	10
5. 貸出について	

I 平成23年3月期 中間決算の概況

1. 損益状況

(百万円)

	22年中間期		21年中間期	増減率
		21年中間期比		
業 務 粗 利 益	4,358	273	4,085	
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4,344	259	4,085	
国内業務粗利益	4,328	307	4,021	
資金利益	4,245	229	4,016	
役務取引等利益	69	65	4	
その他業務利益	13	13	0	
(うち国債等債券損益)	13	13	-	
国際業務粗利益	30	△34	64	
資金利益	28	△34	62	
役務取引等利益	0	0	0	
その他業務利益	1	0	1	
(うち国債等債券損益)	-	-	-	
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	3,274	143	3,131	
人 件 費	1,919	133	1,786	
物 件 費	1,193	22	1,171	
税 金	161	△12	173	
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	1,084	131	953	13.75%
除く国債等債券損益	1,070	117	953	12.28%
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△62	90	△152	
業 務 純 益	1,146	40	1,106	3.62%
うち国債等債券損益(5勘定戻)	13	13	-	
臨 時 損 益	△763	204	△967	
うち株式等損益(3勘定戻)	△49	211	△260	
うち不良債権処理額	661	△15	676	
貸 出 金 償 却	0	0	0	
個別貸倒引当金繰入額	520	△43	563	
共同債権買取機構売却損	-	-	-	
延滞債権売却損	-	△3	3	
債権売却損失引当金繰入額	-	-	-	
取引先支援損	-	-	-	
そ の 他	140	31	109	
不良債権処理額(含む一般貸倒引当金繰入)	599	76	523	
経 常 利 益	382	243	139	
特 別 損 益	△48	△7	△41	
うち固定資産処分損益	△4	14	△18	
固 定 資 産 処 分 益	-	-	-	
固 定 資 産 処 分 損	4	△14	18	
うち減損損失	18	△4	22	
うち資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	26	26	-	
税 引 前 中 間 純 利 益	333	236	97	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	129	120	9	
法 人 税 等 調 整 額	△2	△28	26	
法 人 税 等 合 計	126	91	35	
中 間 純 利 益	207	146	61	

2. 業務純益 (百万円)

	22年中間期		21年中間期
		21年中間期比	
(1)業務純益(一般貸倒繰入前)	1,084	131	953
職員一人当たり(千円)	1,981	266	1,715
(2)業務純益	1,146	40	1,106
職員一人当たり(千円)	2,095	106	1,989

3. 利鞘 (%)

	22年中間期		21年中間期
		21年中間期比	
(1)資金運用利回(A)	2.16	△ 0.10	2.26
(イ)貸出金利回	2.48	△ 0.09	2.57
(ロ)有価証券利回	1.61	0.17	1.44
(2)資金調達原価(B)	1.74	△ 0.10	1.84
(イ)預金等利回	0.24	△ 0.07	0.31
(ロ)外部負債利回	0.09	0.09	-
(3)総資金利鞘(A) - (B)	0.42	0.00	0.42

《参考》国内部門の利鞘 (%)

	22年中間期		21年中間期
		21年中間期比	
(1)資金運用利回(A)	2.15	△ 0.08	2.23
(イ)貸出金利回	2.48	△ 0.09	2.57
(ロ)有価証券利回	1.67	0.24	1.43
(2)資金調達原価(B)	1.73	△ 0.10	1.83
(イ)預金等利回	0.24	△ 0.07	0.31
(ロ)外部負債利回	0.09	0.09	-
(3)総資金利鞘(A) - (B)	0.42	0.02	0.40

4. 有価証券関係損益 (百万円)

	22年中間期		21年中間期
		21年中間期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	13	13	-
売却益	13	13	-
償還益	-	-	-
売却損	-	-	-
償還損	-	-	-
償却	-	-	-

株式等損益(3勘定戻)	△ 49	211	△ 260
売却益	-	△ 185	185
売却損	-	△ 224	224
償却	49	△ 172	221

5. 有価証券評価損益

①満期保有目的の債券で時価のあるもの

(百万円)

	平成22年9月末			平成22年3月末			平成21年9月末		
	中間 貸借対照 表計上額	時価	差額	貸借対照 表計上額	時価	差額	中間 貸借対照 表計上額	時価	差額
国債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	100	98	△ 1	—	—	—	—	—	—
その他	3,999	3,562	△ 437	2,999	2,616	△ 382	5,000	4,547	△ 452
合計	4,099	3,660	△ 438	2,999	2,616	△ 382	5,000	4,547	△ 452

※ 時価は、当中間会計期間末日における市場価格等に基づいております。

②その他有価証券で時価のあるもの

(百万円)

	平成22年9月末			平成22年3月末			平成21年9月末		
	取得原価	中間 貸借対照 表計上額	評価差額	取得原価	貸借対照 表計上額	評価差額	取得原価	中間 貸借対照 表計上額	評価差額
株式	8,333	7,044	△ 1,289	8,379	7,356	△ 1,023	8,985	7,997	△ 987
債券	70,405	72,792	2,386	64,179	64,565	386	55,292	55,551	259
国債	43,244	44,773	1,529	35,313	35,348	34	27,849	28,160	311
地方債	3,209	3,259	50	3,099	3,139	40	2,667	2,720	53
社債	23,952	24,758	806	25,766	26,077	311	24,775	24,669	△ 105
その他	9,837	8,717	△ 1,119	11,900	11,083	△ 816	11,642	10,232	△ 1,409
合計	88,577	88,554	△ 22	84,458	83,005	△ 1,453	75,920	73,781	△ 2,138

※ 中間貸借対照表計上額は、株式等については当中間会計期間末前1ヵ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

6. 自己資本比率(国内基準)

(% 百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
	[速報値]	22年3月末比		
(1) 自己資本比率	8.67	△ 0.08	8.75	8.85
(Tier I 比率)	6.84	△ 0.02	6.86	6.93
(2) Tier I	15,808	145	15,663	15,544
(3) Tier II	4,372	9	4,363	4,336
(イ)うち自己資本に計上された 有価証券含み益	-	-	-	-
(ロ)うち自己資本に計上された 再評価差額	2,928	△ 8	2,936	2,936
(ハ)うち一般貸倒引当金残高	1,443	17	1,426	1,399
(ニ)うち劣後ローン(債券)残高	-	-	-	-
(4) 控除項目				
(他の金融機関の資本調達手段 の意図的な保有相当額)	150	100	50	50
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	20,030	54	19,976	19,831
(6) リスクアセット	230,972	2,771	228,201	223,993

7. ROE

(%)

	22年中間期		21年中間期
		21年中間期比	
業務純益ベース	11.88	△ 0.72	12.60
中間純利益ベース	2.15	1.45	0.70

(算式) $\frac{\text{業務純益(中間純利益)} \div 183 \times 365}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{中間期末純資産の部合計}) \div 2}$

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却は実施していない

破綻先・実質破綻先・破綻懸念先の未収利息は不計上としている

(百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
	22年3月末比	21年9月末比		
リスク管理債権				
破綻先債権	1,991	△ 176	△ 472	2,167
延滞債権	15,090	2,769	3,220	12,321
3カ月以上延滞債権	-	-	-	-
貸出条件緩和債権	1,302	△ 173	△ 607	1,475
合計	18,383	2,419	2,140	15,964

(百万円)

貸出金残高(末残)	330,201	4,377	6,071	325,824	324,130
-----------	---------	-------	-------	---------	---------

(%)

貸出金残高比					
破綻先債権	0.60	△ 0.06	△ 0.15	0.66	0.75
延滞債権	4.56	0.78	0.90	3.78	3.66
3カ月以上延滞債権	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権	0.39	△ 0.06	△ 0.19	0.45	0.58
合計	5.56	0.67	0.55	4.89	5.01

2. 貸倒引当金等の状況

(百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
	22年3月末比	21年9月末比		
貸倒引当金				
貸倒引当金	5,511	40	14	5,471
一般貸倒引当金	2,435	△ 62	△ 277	2,497
個別貸倒引当金	3,075	101	290	2,974

3. リスク管理債権に対する引当率

(%)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
	22年3月末比	21年9月末比		
部分直接償却・実施せず	29.97	△ 4.30	△ 3.87	34.27

4. 金融再生法開示債権

部分直接償却は実施していない

(百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
	22年3月末比	21年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,164	1,199	1,342	9,965
危険債権	5,960	1,395	1,383	4,565
要管理債権	1,302	△ 173	△ 607	1,475
合計(A)	18,427	2,421	2,118	16,006
正常債権(B)	312,272	1,886	3,826	310,386
総与信額(C) = (A) + (B)	330,700	4,307	5,945	326,393

総与信残高比(A) / (C) (%)	5.57	0.67	0.55	4.90	5.02
---------------------	------	------	------	------	------

5. 金融再生法開示債権の保全状況

(百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
	22年3月末比	21年9月末比		
保全額(C)	17,343	1,901	2,432	15,442
貸倒引当金	3,433	48	166	3,385
担保保証等	13,910	1,854	2,266	12,056

保全率(C) / (A) (%)	94.11	△ 2.36	2.68	96.47	91.43
------------------	-------	--------	------	-------	-------

《参考》金融再生法開示債権の保全内訳

(% 百万円)

	債権額	保全等カバー		保全率
		引当金	担保・保証等	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,164	11,164	2,409	100.00
危険債権	5,960	5,677	662	95.25
要管理債権	1,302	501	361	38.50
合計	18,427	17,343	3,433	94.11

《参考》自己査定結果(分類額)

(百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
	22年3月末比	21年9月末比		
総与信残高	330,700	4,307	5,945	326,393
非分類額	219,679	△ 6,865	△ 8,798	226,544
分類額合計	111,021	11,173	14,743	99,848
Ⅱ分類	110,784	11,118	14,770	99,666
Ⅲ分類	236	55	△ 27	181
Ⅳ分類	-	-	-	-

※ 分類額は個別貸倒引当金控除後の金額

《参考》自己査定結果(債務者区分別残高)

(百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
	22年3月末比	21年9月末比		
破綻先	2,004	△ 170	△ 468	2,174
実質破綻先	9,160	1,370	1,810	7,790
破綻懸念先	5,960	1,395	1,383	4,565
要注意先	187,732	7,517	12,440	180,215
正常先	125,842	△ 5,804	△ 9,222	131,646
総与信残高	330,700	4,307	5,945	326,393

6. 業種別貸出状況等

① 業種別貸出金

(百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末	
	22年3月末比	21年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	330,201	4,377	6,071	325,824	324,130
製造業	19,634	△ 635	△ 986	20,269	20,620
農業、林業	153	△ 71	△ 83	224	236
漁業	44	△ 81	△ 31	125	75
鉱業、採石業、砂利採取業	1,861	39	△ 85	1,822	1,946
建設業	39,107	△ 507	△ 756	39,614	39,863
電気・ガス・熱供給・水道業	2,385	1,969	44	416	2,341
情報通信業	3,818	65	81	3,753	3,737
運輸業、郵便業	12,679	566	965	12,113	11,714
卸売業、小売業	37,149	△ 230	△ 1,108	37,379	38,257
金融業、保険業	14,150	△ 1,089	△ 1,580	15,239	15,730
不動産業、物品賃貸業	58,503	2,392	4,444	56,111	54,059
各種サービス業	48,233	2,702	3,866	45,531	44,367
地方公共団体	10,636	△ 304	1,913	10,940	8,723
その他	81,843	△ 439	△ 613	82,282	82,456

② 業種別リスク管理債権

(百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末	
	22年3月末比	21年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	18,383	2,419	2,140	15,964	16,243
製造業	1,502	120	△ 103	1,382	1,605
農業、林業	7	0	0	7	7
漁業	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	3,613	404	748	3,209	2,865
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	207	87	107	120	100
運輸業、郵便業	848	333	241	515	607
卸売業、小売業	3,596	565	757	3,031	2,839
金融業、保険業	867	△ 12	△ 150	879	1,017
不動産業、物品賃貸業	2,353	451	49	1,902	2,304
各種サービス業	2,906	374	446	2,532	2,460
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	2,479	96	46	2,383	2,433

③ 消費者ローン残高

(百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末	
	22年3月末比	21年9月末比			
消費者ローン残高	54,086	△ 257	66	54,343	54,020
うち住宅ローン残高	37,723	288	994	37,435	36,729
うちその他ローン残高	16,363	△ 545	△ 927	16,908	17,290

④ 中小企業等貸出比率、残高

(% 百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末	
	22年3月末比	21年9月末比			
中小企業等貸出比率	90.60	△ 0.70	△ 0.44	91.30	91.04
財務省向け貸出金を除いた場合の比率※	90.88	△ 0.70	△ 0.16	91.58	91.04
中小企業等貸出残高	299,188	1,694	4,077	297,494	295,111

※総貸出金残高から財務省向け貸出金を除いた場合の中小企業等貸出比率

7. 国別貸出状況等

該当ありません

8. 預金、貸出金の残高 (百万円%)

	22年中間期		21年中間期	増減率
		21年中間期比		
総預金 (末残)	430,837	20,012	410,825	4.87
預金 (末残)	425,918	16,916	409,002	4.13
譲渡性預金 (末残)	4,919	3,097	1,822	169.97
総預金 (平残)	427,212	18,856	408,356	4.61
預金 (平残)	424,204	18,109	406,095	4.45
譲渡性預金 (平残)	3,007	747	2,260	33.05
貸出金(末残)	330,201	6,071	324,130	1.87
(平残)	323,793	4,267	319,526	1.33

《参考》個人、法人別預金内訳
(期中平均残高ベース)

(百万円%)

	22年中間期		21年中間期	増減率
		21年中間期比		
個人預金	320,072	12,805	307,267	4.16
流動性預金	75,046	2,809	72,237	3.88
固定性預金	245,025	9,995	235,030	4.25
法人預金	83,603	3,408	80,195	4.24
流動性預金	50,785	1,694	49,091	3.45
固定性預金	32,818	1,715	31,103	5.51
合計	403,676	16,213	387,463	4.18
流動性預金	125,831	4,502	121,329	3.71
固定性預金	277,844	11,710	266,134	4.40

《参考》信用保証協会保証付融資残高

(百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
信用保証協会保証付融資残高	90,688	△ 456	△ 1,026	91,144	91,714

※ 融資残高に占める信用保証協会保証付融資残高の割合 27.4%

9. 役職員数及び拠点数

① 役職員数

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
役員数	14	1	1	13	13
従業員数	541	7	△ 9	534	550

※従業員数には出向を含み、嘱託・臨時雇を除く

② 拠点数

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
国内本支店	41	-	-	41	41
うち出張所	2	-	-	2	2

Ⅲ. 追加質問項目

1. 自己資本について

(百万円 %)

	リスクアセット	自己資本			自己資本中の 繰延税金資産	自己資本比率
		Tier1	Tier2			
2010年3月期	228,201	19,976	15,663	4,363	2,920	8.75
2010年9月期	230,972	20,030	15,808	4,372	2,337	8.67

2. 業務純益について

(百万円)

	一般貸引繰入前		一般貸引繰入後
		除く債券損益	
09年3月期	2,012	1,854	957
10年3月期	2,213	1,847	2,580
11年3月期期初予想	1,820	1,820	1,720
11年3月期今回予想	2,018	2,005	2,030
08年9月中間期	1,149	997	914
09年9月中間期	953	953	1,106
10年9月中間期期初予想	920	920	870
10年9月中間期	1,084	1,070	1,146

3. 不良債権について

(1) 処理損失

(百万円)

	①一般貸倒引当金 純繰入額	②不良債権処理額 ※	総与信費用 ①+②
09年3月期	1,054	559	1,614
10年3月期	△ 367	1,241	874
11年3月期期初予想	100	1,200	1,300
11年3月期今回予想	△ 12	1,261	1,249
08年9月中間期	235	593	828
09年9月中間期	△ 152	676	523
10年9月中間期期初予想	50	600	650
10年9月中間期	△ 62	661	599

※ 不良債権処理額は個別貸倒引当金純繰入額、貸出金償却など臨時損益段階の合計。

(2) 残高

(百万円)

	自己査定				
	①破綻・ 実質破綻先	②破綻懸念先	破綻懸念先以下 ①+②計	③要注意先債権	①+②+③計
2009年9月末	9,822	4,577	14,399	175,292	189,691
2010年3月末	9,965	4,565	14,531	180,215	194,746
2010年9月末	11,164	5,960	17,125	187,732	204,857

	金融再生法開示基準	
	④要管理債権	①+②+④計
2009年9月末	1,909	16,309
2010年3月末	1,475	16,006
2010年9月末	1,302	18,427

(3) 債務者区分毎の引当額と引当率

		2010年9月末		2010年3月末	
実質破綻・破綻先債権	無担保部分の	100.00%	2,409百万円	100.00%	2,470百万円
破綻懸念先債権	無担保部分の	70.00%	662百万円	70.00%	499百万円
要管理先債権	無担保部分の	33.27%	386百万円	36.05%	447百万円
	債権額の	21.75%	386百万円	22.93%	447百万円
その他要注意先債権	債権額の	0.83%	1,561百万円	0.86%	1,541百万円
正常先債権	債権額の	0.42%	487百万円	0.42%	508百万円

※ 要管理先債権等における大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法により引き当てております。

(4)最終処理と新規発生

a. 残高について(年間比較)

(単位 百万円)

	破産更生債権	危険債権	合計
10年3月末	9,965	4,565	14,531
10年9月末	11,164	5,960	17,125
10/03→10/09 新規増加	3,765	1,683	5,448
10/03→10/09 オフバランス化	2,566	288	2,854
10/03→10/09 増減	1,199	1,395	2,594

b. オフバランス化の内訳

(単位 百万円)

	清算型処理 (破産・会社更生)	再建型処理 (民事再生)	再建型処理に 伴う業況改善	債権流動化	
				RCC向け売却	
09年9月期実績	-	-	-	515	-
10年9月期実績	-	-	-	429	-

(単位 百万円)

	直接償却 (実質基準)	その他			合計
		回収・返済	業況改善		
09年9月期実績	-	2,052	2,005	47	2,567
10年9月期実績	-	2,425	2,398	27	2,854

4. 保有株式について

(1)保有株式

(百万円)

	取得原価ベース	時価ベース	Tier1
2009年9月末	8,985	7,997	15,544
2010年3月末	8,379	7,356	15,663
2010年9月末	8,333	7,044	15,808

※非上場株式は除く

5. 貸出について

(1)業種別貸出残高

(百万円)

		リスク管理債権ベース				
		総貸出残高	3ヵ月以上延滞債権	貸出条件緩和債権	延滞債権	破綻先債権
卸・小売	2009年9月末	38,257	-	267	2,370	200
	2010年3月末	37,379	-	262	2,605	163
	2010年9月末	37,149	-	171	3,295	130
建設	2009年9月末	39,863	-	35	2,040	789
	2010年3月末	39,614	-	97	2,555	557
	2010年9月末	39,107	-	96	3,028	488
不動産	2009年9月末	53,078	-	492	1,203	608
	2010年3月末	55,356	-	180	1,185	535
	2010年9月末	57,833	-	102	1,739	511
金融・保険業	2009年9月末	15,730	-	960	57	-
	2010年3月末	15,239	-	828	51	-
	2010年9月末	14,150	-	828	39	-

		金融再生法開示債権ベース			
		総与信残高	要管理債権	危険債権	破産更生債権
卸・小売	2009年9月末	/	267	1,148	1,448
	2010年3月末	/	262	1,101	1,667
	2010年9月末	/	171	1,463	1,961
建設	2009年9月末	/	35	784	2,049
	2010年3月末	/	97	905	2,210
	2010年9月末	/	96	1,121	2,400
不動産	2009年9月末	/	492	256	1,559
	2010年3月末	/	180	259	1,464
	2010年9月末	/	102	576	1,676
金融・保険業	2009年9月末	/	960	42	15
	2010年3月末	/	828	40	11
	2010年9月末	/	828	14	24